

マルチメディアが各職種・職務に及ぼす影響調査

— 報 告 書 —

平成9年3月

株式会社 野村総合研究所

はじめに

マルチメディア社会の進展にともない、人間生活を営む様々な場面でマルチメディア情報、マルチメディア情報機器を扱う機会が増加している。様々なメディアから流れてくる情報は、ユーザがより直感的に意味付けが可能とするような形で提供され、またユーザが自分の嗜好にあわせた情報を要求することも可能となり、マルチメディア情報機器は一部のユーザだけが使うものでなく、一般の人々が生活の中でごく自然に使えることが当たり前の世界にかわりつつある。これは、職種・職務においても同様である。マルチメディア産業にとどまらず、様々な業種でも業務の高度化、効率化を目的としてマルチメディア技術ツールとして利用することが当たり前となってきている。

マルチメディアは、情報の視覚化、情報を媒体とした業務の統合、思考支援、等の可能性を秘めており、マルチメディア技術の進展によって職種・職務に対して影響を与えることは、十分に予測できることである。しかし、一方では、マルチメディア技術の利用技術内容、利用手段、要求知識、等は、職種・職務によってが全く異なるものとなっており、マルチメディアの影響度を一元的に評価することは困難なものとなっている。また、マルチメディア技術は、職務内容の変化に留まらずに新たな業種・職種を出現させる可能性もあり、この点についても十分に検討する必要がある。

このような職種・職務に対する要求の変化に対して、個々人に対し新たな能力が求められている。一部の先進企業ではマルチメディア技術による職種・職務の変化に耐えうる体系的な能力開発プログラムが用意されているが、一般的には基本的な情報機器操作レベルの能力開発プログラムが用意されているのが現状である。マルチメディアによる職種・職務の変化に対応できるための能力開発環境が十分に整備されていないといえる。

本プロジェクトでは、マルチメディア技術の進展・普及によって、各職種・職務の内容がどのように変化し、その結果として求められる人物像や職務内容がどのように変化するのかを職種毎に検討を行っていきたいと考えている。さらに、人物像、職務内容の変化に対応するための、教育訓練像についても先進事例に基づき検討していきたいと考えている。これらの検討により、マルチメディア技術が浸透による職種・職務内容の変化に対する公共機関としての教育訓練のあり方を示唆したいと考えている。

平成9年3月

株式会社野村総合研究所